



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年1月26日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 (コード番号：9430 東証第一部)
 (URL <http://www.nec-mobiling.com/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 松尾 義武 (TEL：(045) 476-2311)
 責任者役職・氏名 取締役執行役員 川村 廣樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)
 税効果会計について簡便法を適用しております。
 最近事業年度からの会計処理の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満は四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	92,894	11.7	2,857	19.3	2,783	20.4	1,614	18.7
17年3月期第3四半期	105,149	7.6	3,539	24.8	3,495	25.6	1,985	22.7
(参考)17年3月期	140,195		3,887		3,855		2,105	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	111 08	-
17年3月期第3四半期	136 60	-
(参考)17年3月期	144 88	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

全般的概況

当第3四半期（平成17年4月～12月）の我が国経済は、おおむね緩やかな景気回復が続きました。企業収益の改善により設備投資が増加傾向にあるほか、個人消費にも緩やかな増加傾向が見られるようになりました。

移动通信市場では、第三世代移动通信サービス対応端末の契約数が前年度末比41.8%増の4,303万件に達しました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの第三世代移动通信サービス対応のFOMA（Freedom of Mobile Multimedia Access）端末の契約数は、2,013万件（前年度末比75.0%増）となりました。また一方で、携帯電話契約数の純増は318万件と前年同期比10.7%の減少となるなど、移动通信市場の需要は、高機能な新型端末への取替が中心となる傾向が続いております。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA端末の需要のさらなる拡大やモバイルソリューション事業の開発に引き続き取り組むとともに、原価低減や生産性の向上などの事業効率の改善に注力いたしました。

しかしながら売上高については、全事業区分において前年同期比減少となる厳しい局面が続いており、当第3四半期（9ヵ月通算）の売上高は、928億94百万円（前年同期比11.7%減）にとどまりました。利益面でも営業利益は28億57百万円（同19.3%減）、経常利益は27億83百万円（同20.4%減）、当期純利益については16億14百万円（同18.7%減）となりました。なお10-12月3ヵ月累計では、前年同期と比較し、売上高で9億11百万円（2.8%増）、営業利益で6億55百万円（85.8%増）上回ることが出来ました。

部門別概況

(モバイルソフトウェア事業)

当第3四半期(9ヵ月通算)においては、日本電気㈱がNTTドコモ向けに生産するFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三代移动通信システム用の基地局用装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、PDC(Personal Digital Cellular)端末の開発が減少したことなどから、売上高は68億81百万円(前年同期比36.2%減)となりました。営業利益については、経費の圧縮を進めたこと等により、2億9百万円(同133.1%増)となりました。

なお、昨年12月2日に公表いたしましたとおり、モバイルソフトウェア事業について、当社の保有するリソースでは、これ以上の規模拡大を効率的かつタイムリーに進めることは難しいと判断し、本年4月1日をもって日本電気通信システム㈱へ譲渡することについて基本合意いたしました。

(モバイルインテグレーション&サポート事業)

当第3四半期(9ヵ月通算)においては、保守事業や自営通信システム関連事業での需要減少等により、売上高は170億62百万円(前年同期比16.5%減)となりました。営業利益についても、修理や設計のプロセス改革等の効率改善に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、14億4百万円(同31.8%減)となりました。

(モバイルセールス事業)

当第3四半期(9ヵ月通算)においては、FOMA対応端末に対する取替需要の拡大および販売事業全体の生産性向上に努めました。しかし、中間期でのPDC端末減少の影響が大きく、売上高は689億51百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益についても、12億44百万円(同10.5%減)にとどまりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	56,123	23,518	41.9	1,618 65
17年3月期第3四半期	49,660	22,438	45.2	1,544 31
(参考)17年3月期	50,715	22,558	44.5	1,552 57

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	2,774	755	654	13,521
17年3月期第3四半期	652	828	601	10,431
(参考)17年3月期	2,550	1,029	613	12,131

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で得られた資金が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回った結果、前期末より13億90百万円増加し、135億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(9ヵ月通算)において、営業活動の結果得られた資金は27億74百万円となりました。

これは、税引前当期純利益を27億83百万円計上したこと、及び仕入債務が31億17百万円増加したこと等による資金増加要因が、未収入金及び売上債権の増加等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

なお、前年同期比では、仕入債務及び未払費用が減少から増加に転じたこと等により、21億22百万円の

増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(9ヵ月通算)において、投資活動の結果使用した資金は7億55百万円となりました。これは、固定資産の取得等によるものです。

なお、前年同期比では73百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(9ヵ月通算)において、財務活動の結果使用した資金は6億54百万円となりました。これは、おもに第33期期末配当金及び第34期中間配当金の支払いによるものです。

3.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	4,000	2,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円68銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の売上高につきましては、前回予想と同額の1,300億円を見込んでおります。事業区分別では、前回予想と比較してモバイルソフトウェア事業において売上増を見込む一方、モバイルインテグレーション&サポート事業においては売上の減少が予想されます。またモバイルセールス事業においては、第4四半期の端末の販売台数に不透明感があるものの、前回予想を据置きました。

経常利益につきましては、事業効率改善活動の継続等の効果を見込み前回予想値通りとしております。

本資料に記載されているNECモバイリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料

- ・要約貸借対照表
- ・要約損益計算書
- ・要約キャッシュ・フロー計算書
- ・事業区分別状況

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第33期 第3四半期 (平成16年12月31日)		第34期 第3四半期 (平成17年12月31日)		増減 金額	第33期 (平成17年3月31日)		当期 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)		%		%			%	
流動資産	43,322	87.2	49,714	88.6	6,392	44,264	87.3	5,450
現金及び預金	7,431		9,521		2,090	9,131		390
受取手形及び売掛金	18,225		19,735		1,510	18,311		1,424
たな卸資産	6,918		5,930		988	5,503		427
未収入金	6,540		8,838		2,298	7,096		1,742
関係会社預け金	3,000		4,000		1,000	3,000		1,000
その他	1,208		1,690		482	1,223		467
固定資産	6,338	12.8	6,409	11.4	71	6,451	12.7	42
有形固定資産	1,110	2.2	1,210	2.1	100	1,198	2.4	12
無形固定資産	1,610	3.3	1,285	2.3	325	1,582	3.1	297
投資その他の資産	3,618	7.3	3,914	7.0	296	3,671	7.2	243
資産合計	49,660	100.0	56,123	100.0	6,463	50,715	100.0	5,408
(負債の部)								
流動負債	24,056	48.4	28,928	51.5	4,872	24,807	48.9	4,121
支払手形及び買掛金	13,765		16,425		2,660	13,350		3,075
未払法人税等	350		621		271	590		31
未払費用	8,449		10,244		1,795	9,554		690
その他	1,492		1,638		146	1,313		325
固定負債	3,166	6.4	3,677	6.6	511	3,350	6.6	327
退職給付引当金	3,004		3,427		423	3,183		244
預り保証金	162		250		88	167		83
負債合計	27,222	54.8	32,605	58.1	5,383	28,157	55.5	4,448
(資本の部)								
資本金	2,371	4.8	2,371	4.2	-	2,371	4.7	-
資本剰余金	2,707	5.5	2,707	4.8	-	2,707	5.3	-
利益剰余金	17,359	34.9	18,439	32.9	1,080	17,479	34.5	960
その他有価証券評価差額金	1	0.0	1	0.0	-	1	0.0	-
資本合計	22,438	45.2	23,518	41.9	1,080	22,558	44.5	960
負債資本合計	49,660	100.0	56,123	100.0	6,463	50,715	100.0	5,408

要約損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第33期 第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		第34期 第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		増減		第33期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
売上高	105,149	100.0	92,894	100.0	12,255	11.7	140,195	100.0
売上原価	95,276	90.6	83,021	89.4	12,255		127,676	91.1
売上総利益	9,873	9.4	9,873	10.6	-	0.0	12,519	8.9
販売費及び一般管理費	6,334	6.0	7,016	7.5	682		8,632	6.1
営業利益	3,539	3.4	2,857	3.1	682	19.3	3,887	2.8
営業外収益	12	0.0	61	0.1	49		18	0.0
営業外費用	56	0.1	135	0.2	79		50	0.1
経常利益	3,495	3.3	2,783	3.0	712	20.4	3,855	2.7
特別利益	9	0.0	-	-	9		6	0.0
特別損失	139	0.1	-	-	139		236	0.1
税引前当期純利益	3,365	3.2	2,783	3.0	582	17.3	3,625	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,380	1.3	1,169	1.3	211		1,669	1.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-		149	0.1
当期純利益	1,985	1.9	1,614	1.7	371	18.7	2,105	1.5
前期繰越利益	720		671		49		720	
中間配当額	327		327		-		327	
当期末処分利益	2,378		1,958		420		2,498	

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第33期 第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	第34期 第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	増減	第33期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		3,365	2,783	582	3,625
減価償却費		682	734	52	922
売上債権の減少(増加)額		3,049	1,424	4,473	2,963
たな卸資産の(増加)減少額		458	427	31	957
未収入金の増加額		267	1,741	1,474	823
仕入債務の(減少)増加額		2,584	3,117	5,701	3,036
未払費用の(減少)増加額		889	689	1,578	216
その他の		569	346	223	542
小計		3,467	4,077	610	5,366
法人税等の支払額		2,819	1,308	1,511	2,819
その他の		4	5	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		652	2,774	2,122	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		237	390	153	389
無形固定資産の取得による支出		326	354	28	376
営業譲り受けに伴う支出		108	-	108	108
その他の		157	11	146	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		828	755	73	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		601	654	53	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		601	654	53	613
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	25	35	5
現金及び現金同等物の(減少)増加額		787	1,390	2,177	913
現金及び現金同等物期首残高		11,218	12,131	913	11,218
現金及び現金同等物期末残高		10,431	13,521	3,090	12,131

事業区分別状況

(単位：百万円)

	第33期 第3四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		第34期 第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		増減率	第33期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
モバイルソフトウェア事業		%		%	%		%
売上高	10,779	10.3	6,881	7.4	36.2	13,318	9.5
営業利益	90	2.5	209	7.3	133.1	413	10.6
(営業利益率)	(0.8%)		(3.0%)			(3.1%)	
モバイルインテグレーション&サポート事業							
売上高	20,424	19.4	17,062	18.4	16.5	26,605	19.0
営業利益	2,059	58.2	1,404	49.1	31.8	2,340	60.2
(営業利益率)	(10.1%)		(8.2%)			(8.8%)	
モバイルセールス事業							
売上高	73,946	70.3	68,951	74.2	6.8	100,272	71.5
営業利益	1,390	39.3	1,244	43.6	10.5	1,960	50.4
(営業利益率)	(1.9%)		(1.8%)			(2.0%)	
合計							
売上高	105,149	100.0	92,894	100.0	11.7	140,195	100.0
営業利益	3,539	100.0	2,857	100.0	19.3	3,887	100.0
(営業利益率)	(3.4%)		(3.1%)			(2.8%)	